

# 経済安全保障問題に対処した サプライチェーンの構築のために

## サプライチェーン途絶の リスクが上昇

安全保障問題によるサプライチェーン途絶のリスクが上昇している。米中の分断が深まるにしたがって、日米の輸出管理強化によって日本企業の対中取引が規制されるリスクが大きくなっている。ロシア・ウクライナ戦争に伴って日米欧でロシアに対する経済制裁が発動され、サハリン2運営会社がロシア政府によって「再編」されたことから、台湾有事などで中国からの輸入が途絶するリスクや、在中日系企業が接収されるリスクも意識され

るようになった。

早稲田大学政治経済学術院政治経済学部・  
大学院経済学研究科教授

戸堂康之  
とじょう やすゆき



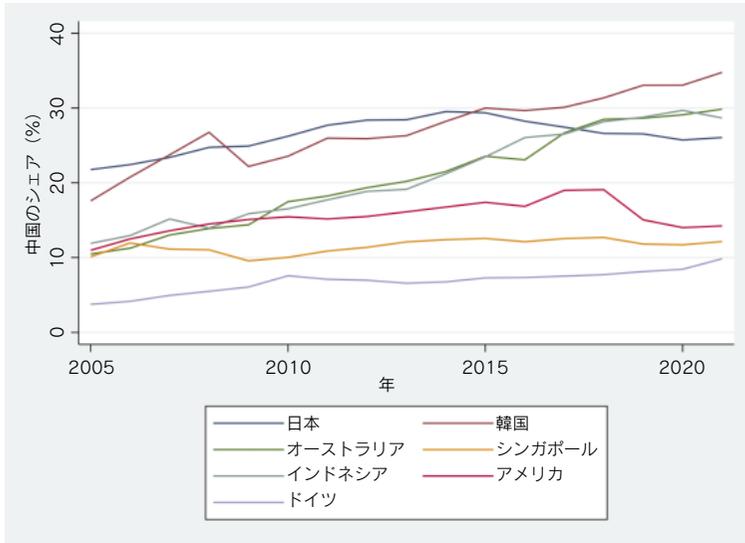
そもそも、日本企業のサプライチェーンは中国に依存しすぎている。部品の輸入における中国のシェアは、2015年以降にやや減少しているものの、2021年でも25%を超えている。これは、韓国や豪州に比べれば低いが、アメリカやシンガポール、ドイツと比べると高い水準だ(図表1)。さらに産業別に見れば、電機電子製品や自動車部品の輸入における中国のシェアはそれぞれ48%、37%であり、特に高い。

しかも、素材や部品の輸入が途絶すれば、その影響は国内のサプライチェーンを通じて

増幅される。筆者らのシミュレーションによると、例えば中国からの素材や部品の輸入の80%が2カ月間途絶したとすると、輸入途絶額は1・4兆円であるのに対して、その影響で減少する売り上げ減少額の合計は53兆円に達する。

このようなりスクに対して、日本企業の生産・調達拠点の国内回帰が始まっており、それは政策的にも支援されている。しかし、効率性を求めて海外に展開してきた生産拠点を大規模に国内回帰させれば、生産の効率性は損なわれる。さらに、日本は世界的にも災害の頻発国であり、国内回帰ではむしろサプラ

図表1 各国の部品の輸入における中国のシェア



出所：UN Comtrade.

イチェーン途絶のリスクを引き上げてしまっ  
かもしれない。

### 複数の国に生産拠点を分散すべき

それよりも、海外の生産拠点・調達先を1  
カ国に依存せず、むしろ複数の国に多様化・  
分散化することの方が、効率の点からもリス

ク軽減の点からも有効だ。実際、このような  
多様化戦略が有効であることは、様々な研究  
から知られている。例えば、コロナ禍にサブ  
ライチェーンが混乱した時でも、より多くの  
国の企業と取引をしている企業は、ある国と  
の取引量が減っても、別の国との取引量を増  
やすことで、その影響を緩和できていたこと  
が、筆者らの研究からわかっている。

従って、中国依存を下げつつも、  
国内回帰は一定程度に収めて、むし  
ろ他の国にも生産拠点や取引先を分  
散していくべきだ。ただしその時に、  
安全保障上、問題のない国々にサブ  
ライチェーンを展開していく、いわ  
ゆるフレンド・シヨアリングである  
ことが肝要だ。

安全保障上の問題が小さいと考え  
られるのは、米国、英国、EU諸国、  
豪州などで、今後はこれらの国との  
サブライチェーン関係を強化してい  
くべきだ。これらの国との取引から  
は海外の新しい知識や技術を取り入  
れることができるというメリットも  
ある。さらに、中国の人口は今後急

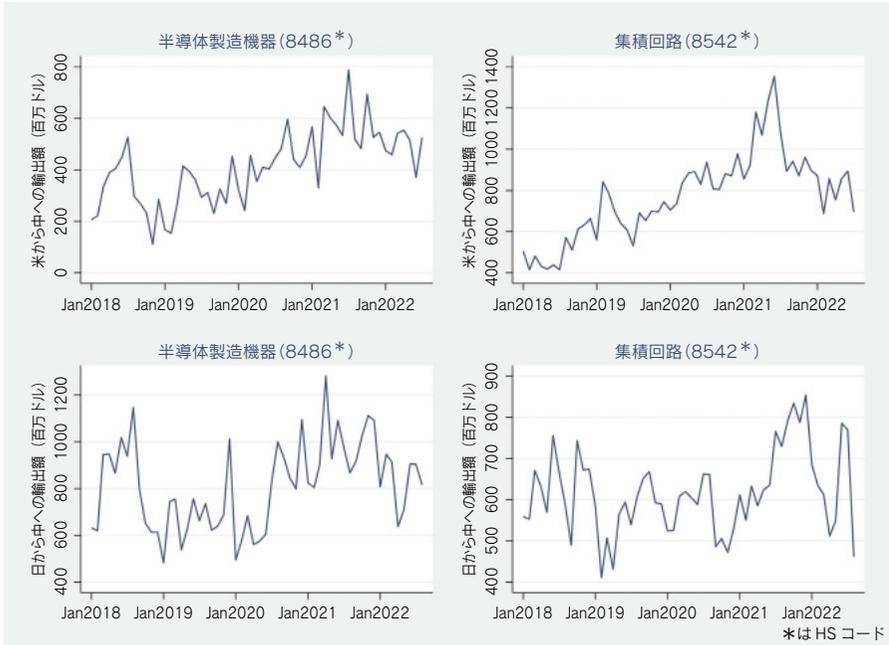
減することが予測される中、米豪では人口は  
増え続け、欧州でもそれほど減少しないと考  
えられるため、これらの国々での投資は長期  
的な市場規模の点からも好ましい。

政策的にも、米欧豪ともに友好国とのサブ  
ライチェーンを強化することをうたっている。  
例えば、米国が主導するインド太平洋経済枠  
組み(IPEF)、日米韓台によるCHIP4  
などでは、フレンド・シヨアリングによるサ  
プライチェーン強靱化が議論されており、政  
策的な後押しも期待できる。

なお、これらの国とはモノの取引だけでは  
なく、共同研究などによる知的ネットワーク  
を拡大することが、経済成長だけではなく、  
技術の優位性を通じて安全保障にもプラスと  
なる。台湾半導体大手TSMCの研究開発セ  
ンターをつくば市に誘致して日本の企業や大  
学との共同研究が行われていることや、次世  
代半導体開発のために日米の共同研究組織が  
立ち上げられようとしていることは、その好  
例だ。今後もこのような国際的知識ネットワ  
ークのさらなる拡大に期待したい。

ただし、以上の議論は、中国との経済関係  
をできるだけ小さくすべきだと言っているわ

図表2 日米の半導体関連の対中輸出



出所：UN Comtrade.

けではない。経済的な利益を考えれば、過度な中国依存は下げながらも、一定の関係を維持することは不可欠である。

輸出管理に関する  
透明なルールが必要

その時に問題になるのが、中国との取引、

特にハイテク製品の輸出や

ハイテク産業での投資が、

日米欧の輸出管理強化によ

って制限されてしまうリス

クだ。そのリスクを恐れる

あまり、日本企業は欧米企

業に比べて中国企業との取

引を過大に引き締めている

という報告もある。

従って、どのような場合

にどのような製品に対して

実際のルールでなければ企業にとってのリスクは不透明なままだ。従って、日本政府は国際的な枠組み、例えばIPEFやG7、APEC（アジア太平洋経済協力）などの場でこのような国際ルールの構築を主導すべきであり、企業は政府と連携してルール形成に寄与すべきだ。

アメリカではCHIPPS法<sup>(注)</sup>が成立して、半導体のサプライチェーンの強靱化や研究開発に対して500億ドルの支援が決まり、また中国では習近平政権の3期目が始まったことで、米中の分断は本格化しており、今後も強まっていくことが予想される。実際、半導体製造機器や集積回路など半導体関連の日米から中国への輸出は、2021年後半から現在にかけて減少傾向にある(図表2)。これは、コロナ禍の2020年から2021年前半まで増加傾向にあったのと対照的で、分断の進行を示唆している。日本企業は今後の米中分断のリスクにこれまで以上に対応していくべきであろう。

(注)CHIPPS法 (Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors)：世界的な半導体不足を背景に、半導体供給能力の拡大と米国シェアの回復などを目的とする